



海老名駅西口土地区画整理事業と 内野市長の疑惑について

無会派 三宅 紀昭

問 過去の一般質問にて海老名駅北口開設に伴う不透明な計画地選定や某クリニックの西口移転に伴う過大な補償金などの財政支出を行った内野市長の疑惑を追及してきました。この件の裁判は結審していますが、被告は海老名市と内野市長であり顧問弁護士に市税を使ったわけですから議会の場できちんと市長としての説明を果たしてください。

海老名駅西口土地区画整理事業における経緯についても市民の知らない状況の中で進められてきました。地権者Cの土地をめぐり企業による土地買収の経緯と某クリニックがこの土地と市所有の土地に移転できた理由を伺います。

答（まちづくり部専任参事）…企業が購入した土地は、地権者が土地区画整理事業の換地を受け、その後民間同士の土地取引により取得したものです。隣接する市有地の賃貸についても前回の一般質問でも答弁したとおり、医療サービスが提供される用地として活用されること、海老名市災害時医療救護関連施設であること、活用予定がなくなつた用地の有効活用ができることなどの理由によるものです。

問 西口土地区画整理事業は、地権者の土地が区画整理によって、特にエビロード周辺について適正に公平性を保つた状態で換地が行われたのか伺います。

答（まちづくり部専任参事）…西口地区は、鉄道駅の直近という立地特性から、複数の土地活用のエリアを設定しました。当該地区の換地に当たっては申出換地という手法を採用し、地権者が希望する土地活用に応じて換地先を選んでおり、組合が定めた換地規定などにのっとり適正かつ公平に行われました。

その他の質問

・内野市長の政治姿勢について



海老名駅西口土地区画整理事業区域



これからの医療について

政進会 葉梨 之紀

問 疾患を時代別の死亡率で見ると、不治の病として死亡率のトップだった肺結核が終戦後急激に減少して、脳卒中などの脳血管疾患や心筋梗塞などの心疾患が死因の中心を占めるようになりました。その背景には、国民生活の変化による生活習慣病としての糖尿病や高脂血症などの増加があることを忘れてはいけません。最近では人口構成の変化により疾患の構成にも大きな変化が現れ、肺がんや大腸がんなどの悪性新生物が死因の首位になっています。

本市には公立の医療機関はありませんが、コロナ禍を含めこれまでの間、市民にとって必要な医療体制の確保は十分に図られてきたように感じています。今後、人口減少および超高齢社会を迎えるにあたり、市の医療のあり方について市長の考えを伺います。

答（市長）…超高齢社会では病気を治すことに重点を置いた医療から、高齢者の生活の質の維持向上を重視し、生活全般を支える生活支援型医療への転換が求められています。そのため、地域全体で医療・介護を支える地域包括ケアシステムの推進、在宅医療の拡充、患者一人一人の状態に合わせた個別性の高い医療、予防医療の強化が重要です。

今後は高齢者が介護施設に全て入れるわけではなく、在宅介護が中心になると思いますので、この地域包括ケアシステムが動けば高齢者も安心して住める状況になります。

市は三師会など医療介護の関係機関との連携をさらに強化し、持続可能な海老名ならではの医療提供体制の確立に努めていきたいと思っています。

その他の質問

・ヒートアイランド現象の低減策について

・線状降水帯や台風への防災対策について



学校給食費無償化、子育て支援、 リチウムイオン電池回収方法について

公明党 大下 久美

問 長引く物価高騰で子育て世帯の家計が強く圧迫される中、国が小学校給食費無償化の方針を示しました。同時に中学校も無償化が望ましいと考えますが、見解を伺います。

答（教育部長）…中学校給食費無償化も国が行うべき制度と考えていますので、市独自で行う考えは現在ありません。

問 5歳前後は言葉の遅れなどの発達の特性を認知しやすいため、こども家庭庁は5歳児健診の実施自治体を令和10年度までに100%にすることを目指していますが、市の見解を伺います。また、子どもの発達に心配を抱える保護者へのフォロー体制の状況について伺います。

答（保健福祉部次長）…5歳児健診については、先進都市の視察や情報収集により課題整理を行っており、最も効果的な実施体制が構築できるよう関係機関とも調整をしながら早期実施を目指しています。また、保護者へのフォロー体制として、発達に気がかりのある場合は、いつでも「親と子の相談支援」で相談することができ、お子さんの特性を見極めながら継続的な支援を行っています。

問 リチウムイオン電池が原因の事故が年々増加しているという報道が多く見られ、市民から心配の声とともに廃棄方法が分かりにくいという声を聞きます。公共施設への回収ボックス設置検討について見解を伺います。

答（経済環境部長）…本市では市民の利便性向上の観点から資源物として集積所へ出せるようにしている状況があり、回収ボックスの設置は発火の危険性など安全面への考慮から現在はまだ予定していません。

